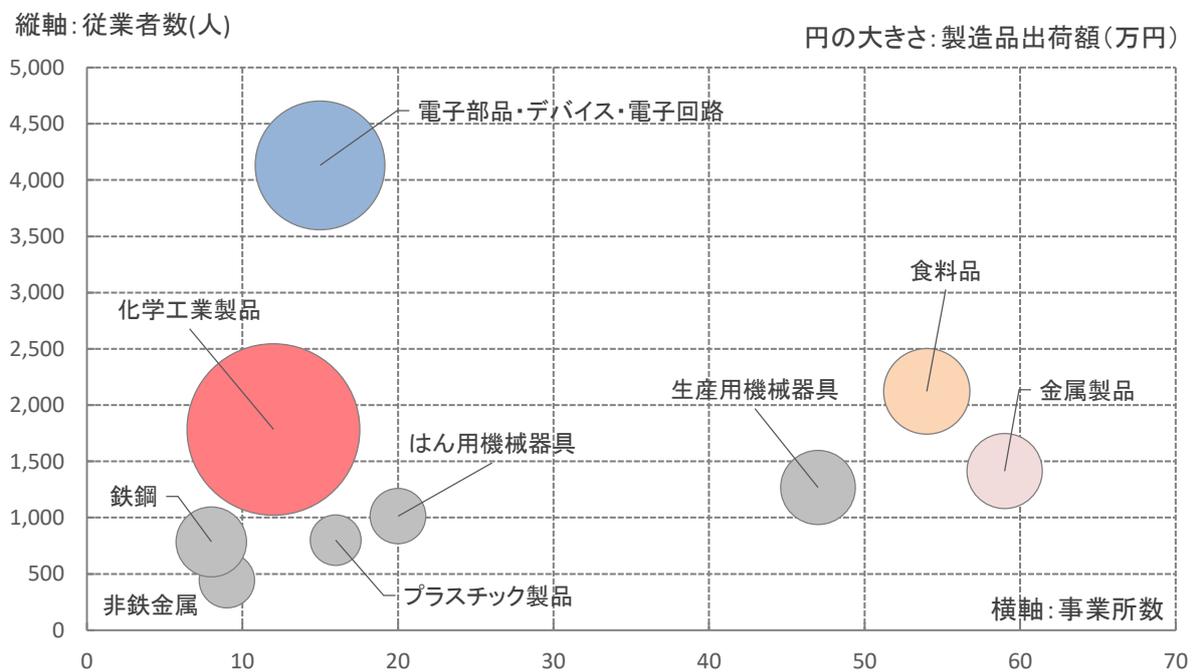


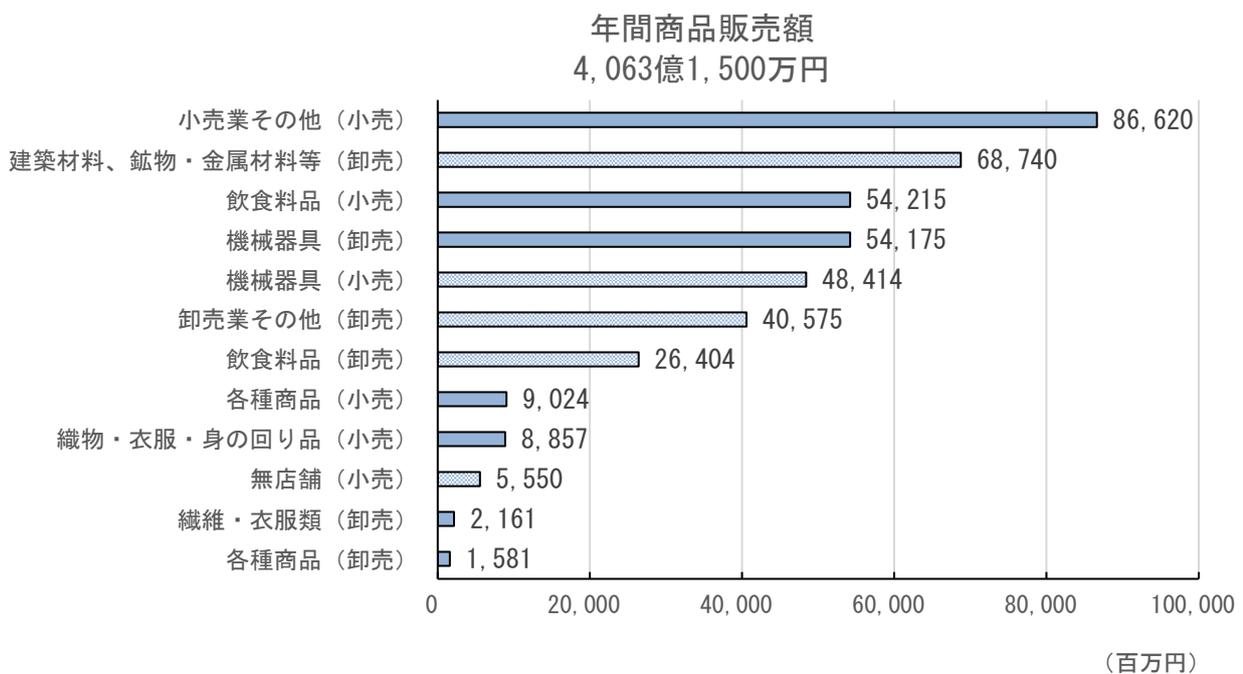
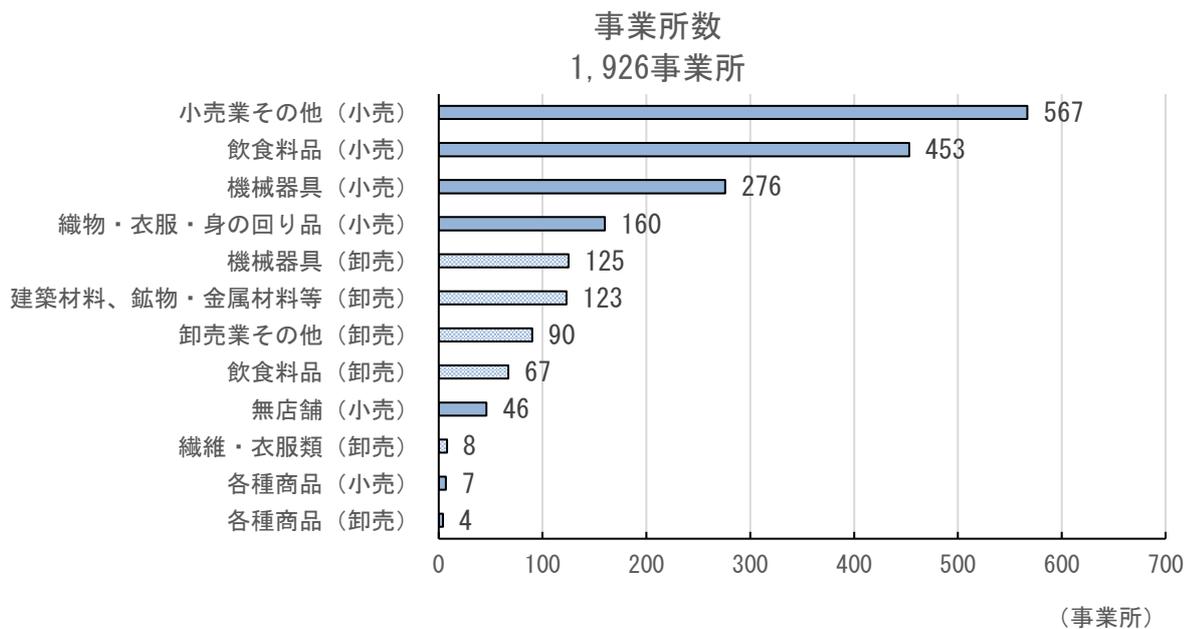
7 商工業

産業中分類別工業の状況(主な産業中分類)



(注) 従業者4人以上の事業所に関する調査

※資料 経済センサスー活動調査



(注) 令和3年6月1日調査

※資料 経済センサスー活動調査

1 工業の概況

年	区分	事業所数	従業者数 (人)	現金給与 総額 (万円)	原 材 料 使用額等 (万円)	製造品出荷額等		付加価値額 (万円)
						総 額 (万円)	うち製造品 出荷額 (万円)	
平成30年		345	16,686	6,982,355	28,799,351	57,496,265	50,513,245	24,865,001
令和元年		337	17,295	7,225,966	30,879,486	59,815,307	52,249,000	25,406,176
令和2年		329	17,448	7,467,463	30,168,669	60,260,479	53,043,684	26,650,677
令和3年		321	16,133	7,052,614	25,260,835	54,046,096	47,879,375	23,446,321
令和4年		371	16,003	7,093,322	28,212,909	58,998,898	52,810,393	24,444,145

- ※資料 工業統計調査、経済センサスー活動調査、経済構造実態調査（製造業事業所調査）
- (注) ①調査日現在休業中、操業準備中及び操業開始後未出荷の事業所を含まない
 ②従業員4人以上の事業所の数値を掲載
 ③製造品出荷額等は製造品出荷額、加工賃収入額、製造工程から出たくず及び廃物の出荷額、その他の収入額（平成19年から追加された項目）の合計（消費税等内国消費税を含む）
 ④付加価値額（従業員29人以下の事業所は粗付加価値額）は、次の算式により計算

$$\begin{aligned} \text{付加価値額} = & \text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) \\ & + (\text{半製品及び仕掛品年末在庫額} - \text{半製品及び仕掛品年初在庫額}) \\ & - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額}) - \text{原材料使用額等} - \text{減価償却額} \end{aligned}$$

 ⑤事業所数、従業者数については調査実施年の6月1日現在、
 現金給与総額、製造品出荷額等、付加価値額については調査実施年前年の1月～12月実績
 ⑥令和4年（経済構造実態調査）では、売上高を上位から累積し、総額の9割を達成する範囲に含まれる事業所を調査対象とし、その報告を基に全体を推計した上で集計

2 産業中分類別 工業の状況

年	区分	事業所数	従業者数 (人)	現金給与総額 (万円)	原材料使用額等 (万円)	製造品出荷額等		付加価値額 (万円)
						総額 (万円)	製造品出荷額 (万円)	
平成30年		345	16,686	6,982,355	28,799,351	57,496,265	50,513,245	24,865,001
令和元年		337	17,295	7,225,966	30,879,486	59,815,307	52,249,000	25,406,176
令和2年		329	17,448	7,467,463	30,168,669	60,260,479	53,043,684	26,650,677
令和3年		321	16,133	7,052,614	25,260,835	54,046,096	47,879,375	23,446,321
令和4年		371	16,003	7,093,322	28,212,909	58,998,898	52,810,393	24,444,145
(産業中分類別)								
	食料品	54	2,123	619,720	2,380,101	5,047,502	4,887,893	2,346,341
	飲料・たばこ・飼料	17	218	76,170	102,238	327,677	290,672	184,059
	繊維工業品	7	385	237,226	48,462	1,046,096	78,995	908,849
	木材・木製品	15	142	52,737	270,903	343,834	264,630	66,302
	家具・装備品	15	75	21,835	25,973	73,301	43,935	43,026
	パルプ・紙加工品	7	128	41,501	92,155	206,896	168,544	104,309
	印刷・同関連業	13	85	24,611	29,069	70,538	63,684	37,701
	化学工業製品	12	1,784	1,191,649	8,151,557	20,260,884	20,006,062	8,734,812
	石油製品・石炭製品	9	66	30,970	309,745	471,856	446,338	147,375
	プラスチック製品	16	799	186,417	1,060,592	1,746,509	1,257,075	632,925
	ゴム製品	1	9	X	X	X	X	X
	窯業・土石製品	18	397	175,898	323,487	862,228	828,337	478,299
	鉄鋼	8	785	415,029	2,139,655	3,374,229	3,287,159	1,040,945
	非鉄金属	9	443	201,453	1,547,138	2,077,822	1,899,643	487,198
	金属製品	59	1,414	534,572	1,750,982	3,862,411	3,421,239	1,946,560
	はん用機械器具	20	1,014	379,155	1,038,043	2,106,192	2,080,394	916,353
	生産用機械器具	47	1,269	524,580	2,719,411	3,785,838	3,178,043	968,507
	業務用機械器具	1	71	X	X	X	X	X
	電子部品・デバイス・電子回路	15	4,131	2,087,126	4,990,579	11,399,682	9,192,931	4,758,023
	電機機械器具	7	169	62,128	121,957	255,011	192,221	117,762
	情報通信機械器具	1	29	X	X	X	X	X
	輸送用機械器具	3	160	87,268	777,942	1,017,009	823,722	228,311
	その他の製造品	17	307	93,597	215,974	408,680	276,996	165,124

※資料 工業統計調査、経済センサス活動調査、経済構造実態調査（製造業事業所調査）

- (注) ①調査日現在休業中、操業準備中及び操業開始後未出荷の事業所を含まない
 ②従業者4人以上の事業所の数値を掲載
 ③製造品出荷額等は製造品出荷額、加工賃収入額、製造工程から出たくず及び廃物の出荷額、その他の収入額（平成19年から追加された項目）の合計（消費税等内国消費税を含む）
 ④付加価値額（従業者29人以下の事業所は粗付加価値額）は、次の算式により計算
 付加価値額＝製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）
 ＋（半製品及び仕掛品年末在庫額－半製品及び仕掛品年初在庫額）
 －（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）－原材料使用額等－減価償却額
 ⑤事業所数、従業者数については調査実施年の6月1日現在、現金給与総額、製造品出荷額等、付加価値額については調査実施年前年の1月～12月実績
 ⑥令和4年（経済構造実態調査）では、売上高を上位から累積し、総額の9割を達成する範囲に含まれる事業所を調査対象とし、その報告を基に全体を推計した上で集計

3 工業用地の状況（従業者30人以上の事業所）

年	区分	事業所数	敷地面積		延べ建築面積
			(㎡)	(㎡)	
平成30年		100	4,796,755	…	…
令和元年		102	4,813,212	…	…
令和2年		97	4,889,834	…	…
令和3年		88	5,202,490	…	…
令和4年		87	5,163,699	…	…

※資料 工業統計調査、経済センサスー活動調査、経済構造実態調査（製造業事業所調査）

- (注) ①平成27年以降、建築面積と延べ建築面積は未調査である
 ②事業所数については6月1日現在の実績
 ③令和4年（経済構造実態調査）では、売上高を上位から累積し、総額の9割を達成する範囲に含まれる事業所を調査対象とし、その報告を基に全体を推計した上で集計

4 工業用水の状況

年度	区分	取水量 (m ³)	使用水量		配水管 総延長 (m)	給水会社 ・工場数	給水契約 件数
			総量 (m ³)	一日平均 (m ³)			
平成30年		16,311,325	15,931,989	43,769	23,572	16	16
令和元年		17,969,628	17,398,582	47,537	23,572	17	17
令和2年		17,887,247	17,461,908	48,237	23,572	17	17
令和3年		18,250,198	18,023,338	49,379	23,572	16	16
令和4年		17,876,286	17,845,363	49,161	23,572	17	17

※資料 上越利水事務所業務課

- (注) ①上越利水事務所が管轄する工業用水を掲載
 ②平成30年は3月27日～翌年3月25日までの数値
 ③令和元年は平成31年3月26日～令和2年3月25日までの数値
 ④令和2年は令和2年3月26日～令和3年3月22日までの数値
 ⑤令和3年は令和3年3月23日～令和4年3月22日までの数値
 ⑥令和4年は令和4年3月23日～令和5年3月20日までの数値

5 産業中分類別 商業の状況

年 \ 区分	事業所数	従業者数 (人)	年間商品 販売額 (百万円)	売場面積 (㎡)
平成24年2月1日	2,162	13,224	378,224	271,624
平成26年7月1日	2,053	13,822	399,632	253,671
平成28年6月1日	2,109	14,768	433,234	281,653
令和3年6月1日	1,926	14,546	406,315	274,090
(再掲)				
合併前上越市	1,475	12,127	354,808	252,355
安塚区	29	94	673	672
浦川原区	29	183	3,117	2,712
大島区	21	60	232	300
牧区	11	27	346	60
柿崎区	79	371	6,872	5,411
大潟区	63	372	6,554	5,235
頸城区	70	552	19,205	2,037
吉川区	27	115	839	541
中郷区	24	133	3,566	193
板倉区	33	216	6,177	2,771
清里区	7	23	303	99
三和区	33	175	2,543	1,311
名立区	25	98	1,079	393
(産業中分類別)				
卸売業	417	3,672	193,635	－
各種商品	4	37	1,581	－
繊維・衣服等	8	94	2,161	－
飲食料品	67	645	26,404	－
建築材料、鉱物・金属材料等	123	1,175	68,740	－
機械器具	125	1,203	54,175	－
その他	90	518	40,575	－
小売業	1,509	10,874	212,680	274,090
各種商品	7	499	9,024	21,553
織物・衣服・身の回り品	160	570	8,857	33,295
飲食料品	453	4,191	54,215	58,776
機械器具	276	1,648	48,414	29,714
その他	567	3,729	86,620	130,752
無店舗	46	237	5,550	－

※資料 商業統計調査、経済センサス－活動調査（卸売業・小売業に関する集計）

(注) ①代理商及び仲立業は、集計に含まれていない

②平成24・28年、令和3年は経済センサス－活動調査の数値、平成26年は商業統計調査の数値であり、集計対象が異なるため、比較する場合には留意する必要がある

③地域別年間商品販売額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計とその内訳が一致していない

④提供機関及び特定の統計調査の調査票情報を利用して独自に集計を行った

6 卸売業と小売業の状況

(各年6月1日現在)

年	区分	合計			卸売業計			小売業計			
		事業所数	従業者数 (人)	年間商品 販売額 (百万円)	事業所数	従業者数 (人)	年間商品 販売額 (百万円)	事業所数	従業者数 (人)	年間商品 販売額 (百万円)	売場面積 (㎡)
平成19年		2,908	17,424	468,999	509	4,271	230,556	2,399	13,153	238,444	308,037
平成26年		2,053	13,822	399,632	430	3,460	190,296	1,623	10,362	209,336	253,671
平成28年		2,109	14,768	433,234	424	3,630	202,507	1,685	11,138	230,727	281,653
令和3年		1,926	14,546	406,315	417	3,672	193,635	1,509	10,874	212,680	274,090

※資料 商業統計調査、経済センサス-活動調査（卸売業・小売業に関する集計）

(注) 平成26年は7月1日現在

【参考】

年	区分	大規模小売 店舗数	売場面積 (㎡)
平成31年3月31日		60	252,467
令和2年3月31日		59	250,250
令和3年3月31日		59	250,250
令和4年3月31日		59	250,250
令和5年3月31日		62	261,046
(再掲)			
	合併前上越市	57	251,866
	浦川原区	2	2,509
	柿崎区	2	4,551
	大潟区	1	2,120

※資料 産業政策課

(注) 売場面積は、大規模小売店舗立地法の届出における店舗面積（1,000㎡超）

